

日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准することを求める陳情

住所 立川市羽衣町1-9-16

電話

新日本婦人の会 立川支部

代表 田辺 和枝

1. 陳情の要旨

「日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書」の提出を求めます。

2. 陳情の理由

2017年7月7日、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関するあらゆる活動を禁止した核兵器禁止条約が採択され、2021年1月22日に発効された核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきたものです。

2024年12月10日、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。被爆者の皆さんが自らの体験、証言を通して核兵器の使用をタブーとする世界的な規範の成立に貢献したとノーベル委員会はたたえています。

2025年4月7日現在、全国で717、東京都内27、多摩地域でも13の自治体が、核兵器禁止条約に署名し、批准することを強く求める「意見書」を政府に提出しています。

立川市が、今年「核兵器廃絶に関する宣言」を行うと聞いて、私たちは大変喜んでいました。立川市独自の平和の企画「原爆パネル展」なども実施され、市民と子どもたちの平和への関心は更に高まっています。

いまこそ、唯一の戦争被爆国の日本の政府が核兵器禁止条約に署名し、批准することを強く求めるものです。

2025年 5月16日

立川市議会

議長 福島 正美 殿

